

議題（２）さいたま市農業振興ビジョン施策体系及び 重点プロジェクトの項目について

2. 重点プロジェクトと位置づけられた具体的な取り組みについて

（１）全体の構成について 資料⑦⑧

施策体系、施策の柱、個別施策と同様に次期総合振興計画と合わせた構成に変更しています。

（２）重点プロジェクトに位置づけられた具体的な取り組みについて 資料⑨～⑪

以下の通り、掲載方法を変更する予定です。

- ①区分は、「新規」のみとする。
- ②掲載順は、優先順位の高い順とする。
- ③事業名は、個別施策に位置づけられた具体的な取り組みの事業名と統一する。

3. 重点プロジェクトの目標指標について

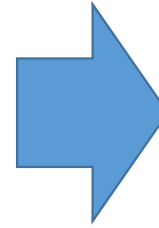
（１）目標指標について 資料⑫⑬

今後、内容を精査し、最終的な目標指標を決定します。なお、目標指標としては、以下の時点の数値が掲載される予定です。

- ①基準年：令和元年度末
- ②目標指標年度：令和7年度末（中間）及び令和12年度末（最終）

旧 重点プロジェクト

基本方針	施策の柱	重点プロジェクト
農業	1. 地産地消の確立	プロジェクト1 安全・安心な地産地消プロジェクト
	2. 農業経営の安定・生産性の向上	プロジェクト2 農業経営支援プロジェクト
農地	3・農地の保全と農業の持続	プロジェクト3 遊休農地解消プロジェクト
農コミュニティ	4. 農のあるまちづくりの推進	プロジェクト4 農のある暮らしプロジェクト



新 重点プロジェクト

基本方針	施策の柱	重点プロジェクト
農業	1. 担い手の育成・農業経営の安定	プロジェクト1 担い手育成・農業経営支援プロジェクト
	2. 地産地消の推進	プロジェクト2 地産地消プロジェクト プロジェクト3 農のあるまちづくりプロジェクト
	3・農地の保全と農業の持続	プロジェクト4 遊休農地解消プロジェクト プロジェクト5 農環境保全プロジェクト

庁内意見照会 結果

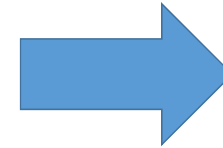
2 農業振興ビジョンの「重点プロジェクト」について

(1) 「重点プロジェクト」に対する意見

基本方針	施策の柱	重点プロジェクト	意見	関連する課所
農業	1. 地産地消の確立	プロジェクト1 安全・安心な地産地消プロジェクト	(農政) プロジェクト名より「安全・安心な」を削除	農業政策課
	2. 農業経営の安定・生産性の向上	プロジェクト2 農業経営支援プロジェクト		農業政策課
農地	3・農地の保全と農業の持続	プロジェクト3 遊休農地解消プロジェクト	(農振) 名称が「持続」ではなく「維持」になっている箇所があるが、明確な違いはあるのか。 (農環) 水路整備や多面的機能支援事業は遊休農地解消プロジェクトに必ずしも合致せず、プロジェクトの修正・追加等とあわせて検討する必要がある。	農業振興課 農業政策課
農コミュニティ	4. 農のあるまちづくりの推進	プロジェクト4 農のある暮らしプロジェクト		農業政策課 見沼グリーンセンター 健康教育課
全体的な意見			(農政) 次期総合振興計画に合わせて構成を変更。 ・基本方針を「農業」に一本化。 ・施策の柱を「1. 担い手の育成・農業経営の安定」、「2. 地産地消の推進」、「3. 農地の保全と農業の持続」へ変更。 ・上記に伴い、対応するプロジェクトを変更。	
検討保留			(農振) 「3. 農地の保全と農業の持続」の「持続」が「維持」になっている箇所がある。 →どちらかに統一する又は別の名称に変更する方向で、農業振興課及び農業環境整備課にて調整をお願いしたい。	

旧 具体的な取り組み（重点プロジェクト）

施策の柱	重点プロジェクト	具体的な取り組み
1 地産地消の確立	プロジェクト1 安全・安心な地産地消プロジェクト	新規 ①安全・安心な市内産農産物の生産・供給を行うための検査体制の確立
		新規 ②農産物の6次産業化、農商工連携による産業の活性化
		新規 ③ニーズ対応型農業推進事業
		新規 ④共販出荷体制の推進
		既存 ⑤インターネットによる農情報の発信・農業の活性化
		既存 ⑥ファーマーズマーケット整備
		既存 ⑦安全・安心な農産物の生産および供給
		既存 ⑧環境にやさしい農業への支援
2 農業性の向上・安定・生産	プロジェクト2 農業経営支援プロジェクト	新規 ①担い手への農地集積・集約化
		新規 ②新農業ビジネスの推進
		新規 ③青年就農給付金事業
		新規 ④さいたま市版就農予備校推進事業
		既存 ⑤さいたまブランドの推進
		既存 ⑥農業法人化の推進事業
		既存 ⑦認定農業者の認定強化および家族経営協定の推進
3 農業の持続と	プロジェクト3 遊休農地解消プロジェクト	新規 ①耕作放棄地再生利用事業
		既存 ②遊休農地の発生防止対策
		既存 ③利用権設定等促進事業
		既存 ④多様な主体による遊休農地活用
		既存 ⑤景観・緑肥作物などの栽培支援事業
4 農りのあるまちづくり	プロジェクト4 農のある暮らしプロジェクト	新規 ①農業交流施設の整備
		新規 ②滞在型市民農園の整備
		既存 ③市民農園、栽培収穫体験農園の支援
		既存 ④見沼田圃での協働と農業活性化
		既存 ⑤学校給食への取り組み支援
		既存 ⑥援農ボランティアやランドコーディネーターの育成



新 具体的な取り組み（重点プロジェクト）

※ 重点プロジェクトに新たに位置づける事業を「新規」としています。
（既存の事業であっても、これまでに位置づけていなかった事業は「新規」とされています。）

施策の柱	重点プロジェクト	具体的な取り組み
1 担い手の育成・農業経営	プロジェクト1 担い手育成・農業経営安定プロジェクト	①担い手への農地集積・集約化
		②認定農業者の確保と支援事業
		新規 ③認定新規就農者の確保と支援事業
		④さいたま市版就農予備校推進事業
		新規 ⑤新規参入者への支援
		⑥スマート農業の推進
		⑦見沼農業振興事業
		⑧農業法人化の推進事業
2 地産地消の推進	プロジェクト2 地産地消プロジェクト	①さいたまブランドの推進
		新規 ②地元小売店への地場産コーナーの設置支援
	プロジェクト3 農のあるまちづくりプロジェクト	③6次産業化推進事業、農商工連携による産業の活性化
		新規 ④農情報ガイドブック作成事業
3 農地の持続と農業	プロジェクト4 遊休農地解消プロジェクト	①農業交流施設の整備
		②市民農園、栽培収穫体験農園の支援事業
		③援農ボランティア育成事業
		④学校給食への取り組み支援
	プロジェクト5 農環境保全プロジェクト	①遊休農地の発生防止対策
		②利用権設定等促進事業
新規 ③景観・緑肥作物による遊休農地活用		
新規 ①農業用水路整備事業		
新規 ②農業基盤整備事業		
新規 ③多面的機能支援事業		

削除事業一覧（重点プロジェクトに位置づけられた「具体的な取り組み」）

「新規・既存」の区分を用いていましたが、この一覧では、削除理由により以下の区分を入力しています。

- ・廃止 → 既に事業が実施されていないもの、または、今後は事業を実施しないもの。
- ・削除 → 個別施策の具体的な取り組みとしては継続されるものの、重点的に取り組む項目ではないため削除するもの。
- ・変更 → 関連のある他の事業を位置づけるもの。

施策の柱	重点プロジェクト	具体的な取り組み	廃止 削除 変更	理由	関連する課所
1 地産地消の確立	プロジェクト1 安全・安心な地産地消プロジェクト	新規 ①安全・安心な市内産農産物の生産・供給を行うための検査体制の確立	削除		農業政策課
		新規 ③ニーズ対応型農業推進事業	削除		農業政策課
		新規 ④共販出荷体制の推進	削除		農業政策課
		既存 ⑤インターネットによる農情報の発信・農業の活性化	廃止	個別施策の具体的な取り組みの「さいたま市農情報インターネット発信事業」を想定し設定された項目であり、当該事業が廃止されているため。	農業政策課
		既存 ⑥ファーマーズマーケット整備	変更	事業名変更：地元小売店への地場産コーナーの設置支援事業（新規）	農業政策課
		既存 ⑦安全・安心な農産物の生産および供給	削除		農業政策課
		既存 ⑧環境にやさしい農業への支援	廃止	個別施策の具体的な取り組みの「特別栽培農産物への取り組み支援」及び「エコファーマーへの取り組み支援」を想定し設定された項目であり、当該事業は具体的な取り組みより削除されるため。	農業政策課
2 農業経営の安定・生産性の向上	プロジェクト2 農業経営支援プロジェクト	新規 ③青年就農給付金事業	変更	事業名変更：認定新規就農者の確保と育成事業（新規）	農業政策課
3 農地の保全と農業の持続	プロジェクト3 遊休農地解消プロジェクト	新規 ①耕作放棄地再生利用事業	廃止	個別施策の具体的な取り組みの「耕作放棄地再生利用事業」を想定し設定された項目であり、当該事業が廃止されているため。	農業政策課 農業振興課
		既存 ④多様な主体による遊休農地活用	変更	事業名変更：景観・緑肥作物による遊休農地活用（新規）	農業政策課 農業振興課
		既存 ⑤景観・緑肥作物などの栽培支援事業	削除		農業政策課 農業振興課
4 農のあるまちづくりの推進	プロジェクト4 農のある暮らしプロジェクト	新規 ②滞在型市民農園の整備	削除		農業政策課
		既存 ⑥援農ボランティアやランドコーディネーターの育成	削除（一部）	事業名変更：援農ボランティア育成事業	農業政策課 見沼グリーンセンター

庁内意見照会 結果

- 2 農業振興ビジョンの「重点プロジェクト」について
 (2) 「重点プロジェクト」に位置付けられた「具体的な取り組み」について

施策の柱	重点プロジェクト	具体的な取り組み	新規 既存 廃止	修正 有無	修正内容	関連する課所
1 担い手の育成・農業経営の安定	プロジェクト1 担い手育成・農業経営支援プロジェクト	新規 ①担い手への農地集積・集約化	既存	有		農業政策課
		既存 ⑦認定農業者の認定強化および家族経営協定の推進	既存	有	事業名変更：認定農業者の確保と支援事業	農業政策課
		新規 ④さいたま市版就農予備校推進事業	既存	有		農業政策課
		新規 ②新農業ビジネスの推進	既存	有	事業名変更：スマート農業の推進	農業政策課 見沼グリーンセンター
		既存 ④見沼田圃での協働と農業活性化	既存	有	事業名変更：見沼農業振興事業	農業政策課
		既存 ⑥農業法人化の推進事業	既存	無		農業政策課
2 地産地消の推進	プロジェクト2 地産地消プロジェクト	既存 ⑤さいたまブランドの推進	既存	無		農業政策課
		新規 ②農産物の6次産業化、農商工連携による産業の活性化	既存	無	事業名変更：6次産業化、農商工連携による産業の活性化	農業政策課
	プロジェクト3 農のあるまちづくりプロジェクト	新規 ①農業交流施設の整備	既存	有		農業政策課
		既存 ③市民農園、栽培収穫体験農園の支援	既存	無		農業政策課 見沼グリーンセンター
		既存 ⑥援農ボランティアやランドコーディネーターの育成	既存	有	事業名変更：援農ボランティア育成事業	農業政策課 見沼グリーンセンター
		既存 ⑤学校給食への取り組み支援	既存	無		農業政策課 健康教育課
3 農地の保全と農業の持続	プロジェクト4 遊休農地解消プロジェクト	既存 ②遊休農地の発生防止対策	既存	無		農業政策課 農業振興課
		既存 ③利用権設定等促進事業	既存	無		農業振興課

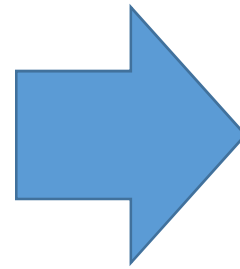
庁内意見照会 結果

- 3 農業振興ビジョンへ新たに追加する必要がある事業又は指標について
 (2) 農業振興ビジョンの「重点プロジェクト」について、新たに位置づけする必要がある事業

位置付けする 重点プロジェクト	事業名	事業の概要	関連する課所
プロジェクト1 担い手育成・農業経営支援プロジェクト	認定新規就農者の確保と支援事業	認定新規就農者の認定強化及び農業施設や機械等の購入費用の助成支援など	農業政策課
プロジェクト1 担い手育成・農業経営支援プロジェクト	新規参入者への支援		農業政策課
プロジェクト2 地産地消プロジェクト	地元小売店への地場産コーナーの設置支援		農業政策課
プロジェクト2 地産地消プロジェクト	農情報ガイドブック作成事業		農業政策課
プロジェクト4 遊休農地解消プロジェクト	景観・緑肥作物による遊休農地活用		農業政策課
プロジェクト5 農環境保全プロジェクト	農業用水路整備事業	水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図る。	農業環境整備課
プロジェクト5 農環境保全プロジェクト	農業基盤整備事業	農業生産性を向上させるため、土地改良事業等の基盤整備により、農地の集積・集約を図る。	農業環境整備課
プロジェクト5 農環境保全プロジェクト	多面的機能支援事業	農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動への支援を行う。	農業環境整備課

旧 目標指標

基本方針	目標指標
農業	特別栽培農産物件数
	エコファーマー数
	ブランド化農産物の商品開発店舗数
	認定農業者経営体数
	農業生産法人
	直売所設置数
	新規就農者総数
農地	遊休農地解消・活用面積
	企業等による農業参入や農地活用数
	利用権設定面積
農コミュニティ	栽培収穫体験農園数
	市民農園利用区画数
	小・中学校における農業体験教室実施校
	ランドコーディネーター数



新 目標指標（候補）

施策の柱	目標指標	補足
1 担い手の育成・農業経営の安定	担い手への農地の集積率	新規
	認定農業者経営体数	
	新規就農者総数	
	企業等による農業参入や農地活用数	
	農地所有適格法人数	
2 地産地消の推進	ブランド化農産物の商品開発店舗数	
	地場産野菜コーナーの設置数	新規
	市民農園総区画数	
	栽培収穫体験農園数	
3 農地の保全と農業の持続	小・中学校における農業体験教室実施校数	
	遊休農地面積	R5まで
	担い手への農地利用集積面積	R5まで
	水路整備箇所数	新規
	基盤整備地区内の集積率	新規
	活動面積	新規

庁内意見照会 結果

2 農業振興ビジョンの「重点プロジェクト」について

(3) 「重点プロジェクト」の目標指標に対する意見

施策の柱	目標指標	意見	関連する課所
1 担い手の育成・農業経営の安定	認定農業者経営体数		農業政策課
	新規就農者総数		農業政策課
	企業等による農業参入や農地活用数		農業政策課
	農業生産法人	平成28年4月から、農地法上の法人の呼称が変更となったため、「農業生産法人」を「農地所有適格法人」に修正。	農業政策課
2 地産地消の推進	ブランド化農産物の商品開発店舗数		農業政策課
	市民農園利用区画数	利用区画数を総区画数に変更する。(現状も総区画数を報告している。)	農業政策課
	栽培収穫体験農園数		農業政策課
	小・中学校における農業体験教室実施校	※ 今後の実施校数の見込みについて確認したい。 ※ 幼稚園、保育園、小・中学校における農業体験実施回数に変更できないか。	農業政策課 健康教育課
	ランドコーディネーター数	削除 理由：具体的な取り組みより削除されるため。	農業政策課
	特別栽培農産物件数	削除 理由：具体的な取り組みより削除されるため。	農業政策課
	エコファーマー数	削除 理由：具体的な取り組みより削除されるため。	農業政策課
	直売所設置数	削除 理由：具体的な取り組みより削除されるため。	農業政策課
3 農地の保全と農業の持続	遊休農地解消・活用面積	農業委員会で定めている「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」と合わせるため、目標指標を遊休農地面積（平成35年度末）とする。 ※計画期間（令和12年末）までの目標数値は検討できないか。 ※農地全体の面積に占める遊休農地の割合に変更できないか。	農業振興課
	利用権設定面積	農業委員会で定めている「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」と合わせるため、目標指標を担い手への農地利用集積面積（平成35年度末）とする。 ※計画期間（令和12年末）までの目標数値は検討できないか。	農業振興課

庁内意見照会 結果

3 農業振興ビジョンへ新たに追加する必要のある事業又は指標について

(3) 農業振興ビジョンの「重点プロジェクト」について、新たに設定する必要がある目標指標

位置付けする基本方針	目標指標	目標指標の内容	関連する課所
1 担い手の育成・農業経営の安定	担い手への農地の集積率	認定農業者、認定新規就農者及び基本構想水準到達者への農地の集積率（総合振興計画に新たに設定する成果指標）	農業政策課
2 地産地消の推進	地場産野菜コーナーの設置数	市内のスーパー等小売店での地場産野菜の販売コーナーの設置数	農業政策課
3 農地の保全と農業の持続	水路整備箇所数	農業用水路整備事業（水路整備による水路機能等の向上）に対する指標	農業環境整備課
3 農地の保全と農業の持続	基盤整備地区内の集積率	農業基盤整備事業（農業生産性向上のため農地の集積・集約等）に対する指標	農業環境整備課
3 農地の保全と農業の持続	活動面積	多面的機能支援事業（地域共同活動による農地・水路等の保全活動）に対する指標	農業環境整備課